



住宅の屋根をブルーシートで覆う災害復旧職人派遣協会
の職人
大阪府高槻市

大阪北部地震1週間

発生時刻に黙とう

復旧作業が本格化

震度6弱を記録した大阪府北部地震から1週間となった25日、5人が亡くなった大阪府内では発生時刻の午前7時58分に自治体関係者や知人が黙とうし、犠牲者を悼んだ。住宅被害は4府県で8千棟を超え、各自治体は罹災証明書
の早期発行手続きを実施した。今年一番の暑さとなる中、復旧の動きが本格化した。
登校中だった高槻市立寿栄小4年三宅璃奈さん(9)がブロック塀の下敷きとなるなど

3人が死亡した同市では、浜田剛史市長と職員ら約100人が発生時刻に市役所で黙とう。浜田市長は職員に向けて「安全であるべき学校でこのような事故が起き、責任を痛感している」と述べた後、同小へ移動し花を手向けた。
高槻市は公立小中学校全59校を緊急点検し、寿栄小以外に15校で建築基準法に違反する疑いのあるブロック塀が見つかつた。市は7月半ばまでに撤去するとしており、25日

中学校1校で最初の撤去作業に着手した。
総務省消防庁によると、地震による死者は25日現在、大阪府で5人、負傷者は7府県で421人。住宅被害は大阪府で全壊、半壊を含め7467棟、京都府617棟、奈良県3棟、兵庫県2棟。
茨木市と高槻市では、住宅被害の調査申請が計5千件を超えた。両市は府内市町村などからの応援職員を動員する一方、一部損壊の軽微な被害では現地確認を省き、被災者が撮影した写真を基に罹災証明書を発行を進める「自己判定方式」も導入。高槻市ではこの方式での即日発行を始め

た。
被災住宅を修繕する支援活動も始まり、山梨県内の屋根工事業者らでつくる「災害復旧職人派遣協会」(石岡博実代表理事)の職人が屋根をブルーシートで覆い、雨漏りを防ぐ応急処置をした。

伝子があるときされる。研究者はインターネット上に公開された今回のデータと、患者のゲノムを比較し、病気の原因を特定できるようにする。
東北大の木下賢吾教授(情報科学)は「これほど大規模な日本人のゲノム解析は初めてで、今後多くの病気に対応できるだろう」と話した。

大規模災害時に連携窓口

支援の偏りを調整

政府検討

政府が、南海トラフ巨大地震や首都直下地震といった大規模災害時に、全国から集まるボランティアの支援が地域的に偏らないよう調整する仕組みづくりを乗り出すことが25日、分かつた。都道府県ごとに行政とボランティア団体の調整役となる「中間支援組織」の設置を促し、被災地が複数

県にまたがる場合は、広域連携の窓口になってもらう。
大規模災害ではボランティアや支援物資が一部自治体に集中することが課題とされていた。しかし、2016年の熊本地震では中間組織に相当する団体が調整を担い成果を上げたことから、政府は全国に拡大を目指す。

週内にも有識者検討会を立ち上げる。中間組織はNPOなど民間団体を想定しており、互いに情報を共有する方策などを議論する。個人ボランティアの受け入れ窓口である「災害ボランティアセンター」とも連携。団体だけでなく、個人との連絡役などになることも期待される。